

[研究報告]

子どもと家族の生活史研究

¹長谷川かおり

この研究は、戦後日本の子どもを中心とした家族の生活史を掘り起こし、その中に見られる諸問題と経済・社会の構造変化がどのような関わりがあるのかを明らかにしようとする目的をもっている。この研究は2年計画であり、現在研究の実施中である。そこで、本稿でははじめにこの研究の近現代史研究における位置づけを説明し、これまでの研究会の活動などを通して得られた観察や知見、今年度実施した作業と来年度の計画について述べ、今年度の研究報告及び研究全体の経過報告としたい。

1. 日本近現代史における生活史

日本近現代史の研究は、二つの史観を前提にしてきたといえる。一つは、生産力の発展が社会を“進歩”させる原動力であり、その“進歩”の基本的道筋を見出すことが歴史研究であるという発展段階論的“進歩史観”である。もう一つは、主として公の権力の変遷をたどり、公文書に残された記録を掘り起こし、照合・解釈し、政策や権力交代の歴史から史実を再構成することが歴史研究であるという公的部門中心の史観である。

したがって、これまでの日本近現代史の研究領域は主として、上記の史観と方法を前提とした経済史および政治史、制度史であった。経済史においては、農業史、工業史が中心であり²、近年（1970年代以降欧米、1980年代以降日本で）取引制度や企業ガバナンスの歴史研究において進捗が著しい³。政治史においては、政治外交史、政策決定・政治過程史、制度史においては法制史が中心であった。

これらの領域は社会を大きく動かす原動力の研究として、その重要性に論を待たないが、一方で各時代の担い手である人びとの生活や生産活動の実態には、触れることがない。公的部門や経済の動きにかんする理論を前提とすると、人びとの生活や生産の実態、人口史の推移を見るときに、しばしば史実認識の偏りと思ひ込みを招きかねない⁴。

こうした観点から近年、社会史や生活史研究の重要性が認識されるようになってきた。従来の近現代史研究において、全くといっていいほど対象とならなかったのは、女性・子ども・老人である。女性にかんしては、ジェンダー論や女性学が1980年代後半に活発になった中、女性史研究も盛んとなり、対象とされるようになってきた⁵。

一方、子ども・老人については現在でもその社会史や生活史における蓄積は非常に少ない。しかしながら、著しい高齢化社会、少子化社会に入った日本において、老人と子どもが歴史のなかで果たしてきた役割や、実態を歴史的に研究することは、新たな社会のあり方を模索する上でも、非常に重要な意味があると考えられる⁶。

近年、老人福祉の必要性の意識の高まりもあって、老人の歴史にあらためて目を向ける気運がうまれている。国立歴史民俗博物館が1998年に開催した国際フォーラムが「生・老・死」をテーマとしてとりあげ、1999年には日本民俗学会もその50周年記念シンポジウムとして「老い—その豊かさをもとめて」を開催した。

2. 「子どもと家族の生活史」研究の必要性

子どもをめぐる社会史および生活史研究は、まだまだ未開拓の分野であるといえる。児童文学史や教育史などには比較的研究蓄積がある⁷。それは、資料として文学作品や教育機関の記録があり、文学者や教育者へのインタビューも調査も可能であり、それらの人びとの間にも、文学史や教育史への関心は高いためであろう。一方、子どもの生活史にかんしては、系統だった資料が得られにくいし、資料としても残されることが少ないこともあり、研究蓄積は多くない。

しかしながら、近年の子どもをめぐる状況は、真に研究者が子どもの生活実態とその社会的意味について取り組むことを要請しているといえる。世界にまれに見る少子高齢化がすすむなか、1995年から開始された国の少子化対策「エンゼルプラン」は、2005年度から実施に移された次世代育成支援対策法により、新たな段階に

はいり各自治体での様々な対策も実行に移されてきている。とはいえ、まだまだ課題が整理されない状況である。

たとえば、原田（2006）によると、関西では2000年ごろから子育て支援が各自治体でブームのようになり公的支援が広がったかに見えたが、そのためにかえって自主的な「子育てサロン」や「子育てサークル」が消滅するという事態がみられたとのことである。公的子育て支援が、地域の市民活動を無視し、市民活動を模倣した施策を無料で実施したために、市民活動がたちゆかなくなったという。行政が主体になっても、親子の生活実態や地域の活動実態についてよく把握されていなければ、それは有効な施策とならず、長期にわたって実施可能なものでもない。

本研究の一環として、筆者は2年前から横浜市・川崎市の子育て支援センター（市民団体運営2件および行政運営2件）を、参与観察調査および職員へのインタビューを行ってきた。その結果、そもそも市民のボランティア団体として活動してきた子育て支援センターでは、スタッフの利用者やボランティアへの継続的関わりがもたれ、スタッフ間でどのように支援をしてゆくべきか良く話しあわれているのにたいし、行政運営の子育て市民センターでは、スタッフと利用者の関わりがほとんどなく、イベント的行事がスケジュールとして組まれており、利用者はそれに合わせてセンターを利用していることが多いことが分かった。

また、近隣地域の同様な子育て支援センターでも、利用者の親子の抱える課題に地域差や社会的立場から格差があることもわかった。母親の悩みの種類が、子育ての方法や育児についてであるか、むしろ虐待に近い精神状況に陥ることがあることであるかなど、親子の生活状況と切り離して一般的に論じることはできない。⁸

また、かたや積極的に子育て支援活動を展開している行政側からも、問題点が指摘されている。三上（2005）では、横浜市の子育て支援事業の取組の行政側実施者として、保育所における子育て支援（一次預かり・延長保育など）を広めることで子育ての外部化がすすみ、それによって親のケアを十分受けられない子どもに心身ともに問題が出てくるとして、これらの事業に対する地域の親たちも含む住民側からの強い批判があることが指摘されている。

これらの事実発見からいえることは、現在の子育て支援策をめぐる状況のなかで、子どもと家族の生活実態の把握とその社会的意味の研究は急務であるということである。そして、実際に子育て支援政策に関連する調査・研究は、かなり多く実施されるようになった。しかしながら、その多くに共通して見られる特徴は、親のニーズ調査であるということである。どのような子育て支援を親が必要としているのか、それに自治体や国はどう答えていけばよいのかを課題とした調査では、それら支援政策の子どもへの影響や個別の親のニーズを満たすことの長期的社会への影響までは、考えられていない。個々の親のニーズにこたえることの子どもの発育や発達への影響は、より親子の生活実態にそくして広く研究される余地があるし、どのような社会を計画し選ぶのかという視点ももって、これらの施策は実行されていかねばならないはずである。

そのためには、現在の子育て中の親子の生活実態の把握に努めるとともに、その意味を理解する上で、子育て中の家族の生活実態の世代間の差異を調べ、社会的なその意味を歴史的に研究するために「子どもと家族の生活史」研究が必要となってくるのである。

3. 「子どもと家族の生活史」研究の難しさ

それでは、どのようにして、この研究課題にアプローチすれば良いか。公的部門の歴史研究とはちがひ、基本的に生活史をとらえるための資料の類は少ない。公文書から、人びとの生活実態を明らかにしようとする研究には、家族復元法などがあるが、生活史を掘り起こそうとするには、問題意識と領域を良く練って絞ったうえで社会調査を行うか、ライフ・ヒストリーを募集するのが、民俗学や社会学などに共通した生活史の研究手法である。

これまでの子どもの生活史的な研究として、子供の作文を資料とした著作¹⁰があるが、子ども自身の直接の言説は、大人と違って十分に表現されないものである。そこから何をくみあげ、彼らの生活実態をどう捉えるかということには、特別の注意が払われるべきであると考えられる。また、聞き取り調査についても、同様の難しさがある。したがって、子供自身を調査対象にした場合は、参与観察による調査が主流とならざるを得ないが、これでは現状を調査できても過去にさかのぼることができない。

過去を捉えるために、成人に子供時代を回想してもらって聞き取りを行う場合、子供のころの事実や感情などをどこまで記憶していることができるか問題がある。また、様々な意味で成人としての見方で子供時代を回想するため、美化やデフォルメすることがある。勿論、この点については、すべての聞き取り調査に同様の困難がある。

そして、子供の生活のかなりの部分は、その家族と家庭において過ごされるので、子供の生活史を掘り起こすためには、その家族や家庭の生活史をも掘り起こさねばならない。従来の児童文学史、教育史の研究では、家庭を研究対象としていないため、この点が不十分であるといえる。また、資料として得られた子供自身のデータとセットで、その家族や家庭の生活史に関わるデータを得ることが相当難しく、平均値やマクロデータしか得られないことが多い。マクロデータは、子供の生活実態の掘り起こしとしては、不十分であることはいうまでもない。

しかし、このマクロデータは、社会や経済の動きと子どもと家族の生活実態の関連を考察するためには、欠かすことのできないものである。とくに、日本の経済成長とともに家族や子どもの生活実態が大きく変化したことは、誰の目にもあきらかであるといってよいだろう。(現代史研究シンポジウム抄録)ただ、この誰の目にも明らかな現象のアカデミックな研究がほぼ皆無である。本研究では、この点を明らかにするべく、家庭経済学と人的資本論の既存研究を理論的基礎として、その実証と理論付けを行っていかうとするものである。¹¹

4. 今年度実施した作業について

以上のような立場から、本年度に実施した研究・講演活動を簡単に紹介して、この報告をおわりたい。

- ① 湯沢雍彦先生講演会「世界の子どもと家族」：北欧を中心とした子どもと家族のあり方が、講演者撮影の写真を見ながら語られた。家族のあり方は社会によって違うこと、社会で選び取るものであることが示された。
- ② 速水融先生講演会「忘れられた大災害：大正期 スペイン・インフルエンザの大流行—歴史人口学からの観察」：生活実態としてのインフルエンザという疾病を、歴史的資料から掘り起こす手法とその研究結果が語られた。
- ③ 子育て支援センター4箇所参与観察：川崎市と横浜市にある民間と自治体運営の子育て支援センターに、平均月2・5回の参与観察を行った。(夏季・春季休暇中に多く、大学の学期期間中は少ない。)現在継続中で、2008年中に報告を執筆予定である。
- ④ ベビーシッター聞き取り調査(渋谷区)：渋谷区の自治体の子育て支援策として、民間のベビーシッター会社に委託された「産前・産後のケア」を担当中のベビーシッターの方に、聞き取り調査を2回行った。この聞き取り調査から、子育て中の問題や課題は、すでに妊娠中から予想されうること、あるいはそれ以前の母の生活や人生履歴により、大きく規定されるのではないかという仮説を得た。今後助産師への聞き取り調査、「産前・産後のケア」実施主体自治体や過去にそれを受けた母親への聞き取り調査を予定している。
- ⑤ 戦後の子育て観の世代間差異調査企画
来年度の本研究の一環として、横浜市の保健所に健診に訪れる親子及びその母親に対して、子育て中の生活実態および子育て観、子どもの発育・発達状況についてアンケート調査を実施する予定。横浜市で実施が難しければ、東京都の保育園を中心に行う。子育て中の母とその親、2000件のサンプル数の調査を計画し、交渉や質問紙作成を行った。

以上

注

- ¹ 本研究の研究代表者は川崎末美教授であり、筆者は現代史研究所幹事として、この研究の本年度メンバーであった。著者が研究会・企画の実務責任を負っていたため、この報告を執筆させていただいた。
- ² 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』（岩波書店、1971年）、『昭和史（I、II）』（東洋経済新報社、1993年）ほか
- ³ 岡崎哲二『取引制度の経済史』（東京大学出版会、2001年）ほか
- ⁴ 網野善彦『日本社会再考－海民と列島文化』（小学館、1994年）、『中世の非人と遊女』（明石書店、1994年）など
- ⁵ 棚沢直子・中嶋公子編『フランスから見る日本ジェンダー史』（新曜社、2007年）
- ⁶ 宮田登・新谷尚紀編『往生考』（小学館、2000年）ほか
- ⁷ 上笙一郎・山崎朋子『日本の幼稚園』（理論社、1965年）
- ⁸ 長谷川かおり「子育て支援センター参加観察報告」（ワーキングペーパー、2008年）
- ⁹ 「地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査」（内閣府、2005年）
- ¹⁰ 無着成恭『山びこ学校』（青銅社、1951年）
- ¹¹ 長谷川かおり 現代史研究 本号「家庭内生産活動の経済モデル」

上記に記載のない参考文献

- 原田正文『子育て支援の変貌と次世代育成支援』（名古屋大学出版会、2006年）
三上章彦「横浜市の子育て環境整備の現状」『家族関係学』No 24（2005年）